

就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議 幹事会（第8回）
議事要旨

【開催要領】

1. 開催日時：2024年11月27日（水）11:00～11:30
2. 場所：内閣府8階第816会議室
3. 出席者：

議長	江浪 武志	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
構成員	伊藤 拓	内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
同	桐生 崇	文部科学省高等教育局学生支援課長
同	今野 憲太郎	厚生労働省人材開発統括官付参事官 （若年者・キャリア形成支援担当参事官室長）
同	今里 和之	経済産業省経済産業政策局産業人材課課長
関係者	新田 秀司	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部長
同	酒向 里枝	一般社団法人日本経済団体連合会教育・自然保護本部長
同	伊藤 公平	就職問題懇談会座長（慶應義塾長）
同	藤井 輝夫	就職問題懇談会副座長（東京大学総長）
同	大下 英和	日本商工会議所産業政策第二部長

【議事次第】

1. 開会
2. 議長挨拶
3. 議事
2026年度卒業・修了予定学生の就職・採用活動日程等について
4. 閉会

【資料】

- 資料1 内閣府調査結果（学生）
資料2 経済団体・業界団体等へのフォローアップ調査結果
資料3 文部科学省調査結果（大学等）
資料4 文部科学省調査結果（企業）

【概要】

- （1）冒頭、議長の江浪内閣官房内閣審議官から挨拶。
- （2）内閣官房から資料1、2について説明。
- （3）文部科学省から資料3、4について説明。
- （4）このほか出席者からの主な意見は以下のとおり。

- 2026 年度卒業・修了予定学生の就職・採用活動日程の考え方について、異論はない。従来の日程を堅持する形で周知を図ることで差し支えない。

一方で、2025 年度卒業の学生を対象とした専門活用型インターンシップの活用による日程プロセスの複線化が実際に始まることから、次のタイミングでは、この結果をしっかりと検証した上で、必要に応じた見直しも視野に入れるべき。大学に対するアンケートで、採用選考活動の開始時期について 3 割近くの大学が、「6 月より早くから開始した方がよい」と回答している点、企業に対するアンケートについて、ルールは必要と回答した企業の中で、「現在の内容を変えたほうがよい」という回答が 50%を超えている点は重く受け止めるべき。今後時間をかけてしっかりと議論していく必要がある。

- 2026 年度卒業・修了予定学生の就職・採用活動日程の考え方について、大きな異議はない。

学生の採用面接を受けたピーク時期は 3 月以前という回答が昨年が続いて 4 割を超えている調査結果から、ルールの形骸化がさらに深刻になっていると受け止めなければならない。企業の調査では、「現在の内容を変えたほうがよい」という回答が半数を超えている。企業や学生、大学の考え方が変わってきていることを踏まえながら、時間をかけてでも、根本的な部分から検討が必要。

- 2026 年度卒業・修了予定学生の就職・採用活動日程の考え方のポイントについて、異論はない。就職問題懇談会では、学生の学修・研究の時間をしっかりと確保すること、就職活動が早期化・長期化する中で学びの機会をどう担保していくか、といった意見が多くあることから、今のルールの趣旨が企業をはじめ社会に正しく理解され、就職・採用活動が円滑に実施されるよう、大学としても引き続きルールの周知徹底に努めたい。

今、同じ会社で一生働こうと思っていない形で就職する新卒学生が多い中、その人たちが拠り所にするのは、しっかり身につけた学力とテクノロジーを使いこなす力。そのような力を蓄えていなければ、力のないまま様々な企業を渡り歩くことになるが、これは長い目で見て日本の大きな損失ではないか。長期的に日本にとって何が一番よいかという視点で議論を続けることが重要。

- 人口減少時代にあって、これから産業界と大学が一緒になって、貴重な若い人材をどう育てていくかという議論が長期的に必要。就職問題懇談会では、これからますます国際的な人材が求められ、学生の留学が必要になる中、今のいわゆる新卒一括採用のために就職活動のプロセスが年 1 回しか流れない状況でいいのかという議論がある。